

1 基本情報

施策名	1 - 2 働く場を生み出すまちづくり				戦略名	若い世代定住プロジェクト			
担当	主担当部	市民環境経済部	主担当課	産業振興課					
	部長名	岡田 光一	関係課	都市計画課	市民活動支援課				

2 取組目標 (Plan)

取組目標	<ul style="list-style-type: none"> ●農商工の連携や未利用地等への企業立地の誘導などにより、若い世代の雇用機会を広げます。 ●地域を舞台として多様な世代が様々な活動の実践を通じて新たな事業を起こすなど、地域の中で働ける場づくりを進めます。
------	--

3 平成31年度取組状況 (Do①)

取組1 工業団地などにおける市民の雇用拡大

取組方針	工業団地見学ツアーなどを通じて、工業団地の魅力を発信し、市民雇用の拡大につなげます。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・白井工業団地産業振興センターの公開（製品、パンフレット等展示）や白井工業団地WEBサイト（約200社のPR動画を掲載）の公開により、白井工業団地及び白井工業団地に立地する企業の魅力を発信した。 ・雇用促進策として無料職業紹介所を運営するとともに、周辺市と連携し、若者向け、女性向け、高齢者向けの就職活動支援セミナーなどを開催した。 ・白井高校と市、事業者、白井工業団地協議会と連携し、高校生に対して市内事業者による体験、講義による進路別体験講座や企業見学ツアーを行った。 ・白井工業団地協議会の主催で、市と連携し白井工業団地就職フェアを開催した。 ・中学生や高校生などを対象に、白井工業団地に興味・関心を持ってもらうため、公民センター主催事業「社長さんの話を聞こう」を開催し、白井工業団地内企業の社長から講話をいただいた。 					
構成事業	事業No	事業名	評価	事業No	事業名	評価
	6	白井工業団地PR事業	廃止（令和2年度）			
	7	雇用・労働支援事業	改善して継続			

取組2 異業種・異分野間のネットワークづくりによる交流・連携の支援

取組方針	農商工の連携をはじめ、事業者や市民団体などの交流・連携の機会をつくります。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・農・商・工・市民・金融機関の代表で構成する産業振興ネットワーク会議を3回（7月・10月・2月）開催した。 ・生産性向上特別措置法に基づく中小企業の設備投資支援を行うため、農業・商業・工業あらゆる分野、業種を対象に「導入促進基本計画」に基づき、中小企業の設備投資支援を行った。 					
構成事業	事業No	事業名	評価	事業No	事業名	評価
	8	異業種・異分野間交流事業	現状のまま継続			

取組3 未利用地や幹線道路沿道等における開発誘導

取組方針	羽田空港と成田空港の中間地点にあり、国道16号が通過しているという白井市の立地特性を活かし、企業等の進出を誘導します。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・国道464号北千葉道路の事業進捗に伴い、白井市都市マスタープランの土地利用方針に「IC周辺検討地区」を位置付ける見直し、及び「市街化調整区域の地区計画の運用基準」に新たな類型として「(D) IC周辺開発誘導型」の追加を都市計画審議会に諮問した。 ・国道16号沿道「公益的施設誘導地区」について令和2年3月に木地区自治会にて説明会を行った。 ・都市マスタープランに位置づけされた「公益的施設誘導地区」内の開発を促進させるため、平成30年度に制定した「白井市商業施設等誘致促進条例」に基づき、新たに創設した開発事業者への奨励金制度について、周知を行った。 					
構成事業	事業No	事業名	評価	事業No	事業名	評価
	9	幹線道路沿道活性化事業	現状のまま継続			

取組4 起業希望者に対する支援のしくみづくりや起業を意識した学習機会の提供

取組方針	起業を希望する若い世代の起業時の負担を軽減するとともに、起業家との交流や起業に必要な知識を学ぶ機会をつくります。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「白井フェミナスハートプラス」を青少年女性センターと共催し、女性の多様な生き方、働き方を考える機会を提供した。 ・商工会や金融機関等の関係機関が連携して創業者を支援するネットワークの構築を定めた創業支援事業計画を策定しており、各窓口、支援機関の強みを生かした支援体制の構築により地域で創業希望者、スタートアップを支援した。 ・商工会と市に創業相談窓口を開設し、創業希望者からの相談に応じ、起業・創業を支援した。（経営創業なんでも相談：毎月第2火曜日 相談員 千葉県能率協会・商工会相談随時） ・千葉県信用保証協会において創業スクールを、白井商工会において創業塾を開催した。 					
構成事業	事業No	事業名	評価	事業No	事業名	評価
	10	創業支援事業	現状のまま継続			
	11	起業学習・体験事業	廃止（令和2年度）			

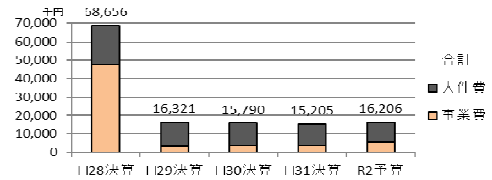
4 施策展開の状況 (Do②)

改善した取組	<ul style="list-style-type: none"> ・企業進出を図るため、都市マスタープランの公益的施設誘導地区に進出する企業へのインセンティブ（関係機関等との協議の支援、企業の負担軽減策など）として、平成30年度に制定した白井市商業施設等誘致促進条例に基づき、新たに創設した奨励金制度について、千葉県や千葉県産業振興センターにPRを行うとともに、対象事業者と協議を進めた。 ・創業支援策を強化するため、創業支援事業計画を策定しており、地域の強みを生かした創業支援体制の構築、運用により、創業支援者を増やすことができた。 ・高齢化社会に向けた雇用支援策として、近隣市と連携して、女性や高齢者を対象とした就職活動支援セミナーを4回実施したほか、企業と連携してシニア向けお仕事説明会を開催した。 ・白井高校と連携し進路別体験講座等を開催し、地元高校生に市内事業者の魅力をPR、知る機会を提供できた。 				
他分野・他施策との連携	<ul style="list-style-type: none"> ・都市建設部門、産業振興部門、保育・子育て支援部門が連携して、都市マスタープランで定めた公益的施設誘導地区への企業進出を促進するため、平成30年度において、進出企業に対するインセンティブ策として、「白井市商業施設等誘致促進条例」の制定や、奨励金制度の創設を行い、平成31年度においても、継続して事業者と調整を進めたことにより、商業施設（令和2年2月開業）及び送迎ステーション機能や小規模保育所を備える複合型子育て施設（令和2年4月開業）の誘致につながり、市民の雇用の場が広がった。 ・白井工業団地協議会の主催、ハローワーク船橋、地域若者サポートステーション、市の共催により、白井工業団地就職フェアを行った。 				

5 施策推進コスト(Do③)

(千円、%)

	H28決算	H29決算	H30決算	H31決算	R2予算
事業費	47,489	3,603	3,824	3,870	5,262
人件費	21,167	12,718	11,966	11,335	10,944
合計	68,656	16,321	15,790	15,205	16,206
プロジェクト内割合	15.9	3.9	3.5	2.5	3.0



6 1次評価(Check①&Action①)

定量的評価	施策指標名	単位	基準値/基準年度		目標値	実績値				
					R2年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度
	市内に働く場が充実していると思う若い世代の割合	%	-	-	34.0	18.2	8.7	11.2	12.2	
	白井工業団地市民雇用率	%	15.7	(H27)	23.0	15.7	-	-	12.3	
	年間商品販売額(小売・卸売業)	万円	76,194	(H24)	76,194	-	-	-	-	
	創業者数	人	-	-	2	0	1	8	3	
定性的評価	<p>白井で働く場を生み出すまちづくりを進めるためには、企業の事業環境を整えながら、雇用を拡大する市内企業の増加や雇用に結びつく企業の進出誘致、あるいは起業・創業者の増加を図ることなどが求められている。このようなことから、雇用の場を生み出すため、開発事業者への新たな奨励金制度の周知、創業や起業を希望する者に対する支援策として、「創業支援事業計画」の運用による支援や「市街化調整区域における地区計画の運用基準」の運用、関係機関などと連携して起業学習の場や交流会等の開催を行い、今後への基盤を築くことができた。</p>					<p>進捗状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね順調 <input type="checkbox"/> やや遅れている <input type="checkbox"/> 遅れている 				
課題	喫緊の課題				中長期的な課題					
	<p>市民の働く場を生み出す現実的側面として、市内企業の雇用拡大を促進する必要がある。また、市内での雇用や就労を推進する上で、通勤環境の整備などのニーズを把握する必要がある。さらに、工業用地や商業用地が不足してきている現状にある中で、企業の進出や事業拡大のために、事業用地を確保できるようにしていく必要がある。</p> <p>また、労働生産性の向上と多様な働き方を実践するため国が推進する「働き方改革」を浸透させていく必要がある。</p> <p>さらに、今後は新型コロナウイルスの影響により、厳しい雇用情勢となってくることが考えられ、市として対応が必要となる可能性がある。</p>				<p>日本の定期借地権制度が成立以来20年以上を経過し、この制度を利用して市内に進出した企業が10数年以内に事業用定期借地権満了を迎え、市外に転出する大規模店舗等の発生も予想されるため、働く場の維持や充実に向けて、駅前等での再開発や店舗誘致等の準備を進める必要がある。また、今後企業等でのAI活用やテレワーク導入の推進が見込まれ、雇用や就業に大きな影響を及ぼす可能性があるため、これに対応できる市民や市内企業を育成しつつ、働く場の確保を図る必要がある。</p>					
施策の方向性(改善策)	短期的な方向性				中長期的な方向性					
	<p>市内企業の雇用拡大のため、市内企業のPR等を継続的に支援して企業間取引を促進させる。また、雇用や就労における企業や市民のニーズを把握し、市内で雇用や就業が進む環境を検討していく。さらに、事業用地が確保できるよう、市街化調整区域の開発許可にあたって都市マスタープランの土地利用方針を受け「市街化調整区域における地区計画の運用基準」を示しながら事業用地を誘導していく。</p>				<p>市外よりも市内で働く市民が増えるような開発誘導計画の立案、様々な世代が働ける業種・業態の誘致を図るとともに、新時代の創業者を育て、市内に人を呼び込む新規事業の創造及び新産業の創出などを支援していく。</p>					
施策を取り巻く環境の変化	<p>少子高齢化の一層の進展により、働き方改革が進められており、様々な世代が様々な形態をとって就業する環境整備が求められている。</p>									
市民と行政の役割分担・協働	<p><input type="checkbox"/> 行政の役割を拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現在の行政と市民の役割分担・協働を維持 <input type="checkbox"/> 市民の役割・協働を拡大</p> <p>産業振興策をはじめとした施策の立案に当たっては、市民、行政、事業者が連携して取り組む。</p>									

7 2次評価(Check②&Action②)

白井市行政評価委員会による評価

- ・市内中小企業の支援に加え、企業誘致や創業支援を進めることにより、産業の活性化、若い世代を中心とした市民雇用の促進、市の税収の確保というプラスのスパイラルを生みだし、地域経済の循環を促進すること。
- ・多様な働き手や働き方に対応しながら、労働生産性の向上に向けて、企業と連携して働き方改革の浸透を図ること。
- ・学校等を通じて、小中学生や白井高校生徒に市内企業を知り、興味を持ってもらう働きかけを進めること。
- ・白井市商業施設等誘致促進条例に基づく制度など、企業へのインセンティブとなる情報を工夫して発信すること。
- ・白井工業団地の市民雇用率が低いことや、少数の市民のデータではあるが、市内に働く場が充実していると思う若い世代の割合が低いことに十分留意すること。

8 3次評価(Check③&Action③)

総合計画審議会による評価

--

9 3次評価の改善意見等への対応

--